

第7回市議会（定例会）議案等の審議結果表（主な議案）

	議案など	審議結果	西川 健二	乃美 晴一	児玉 朋也	北林 隆	山田 晟彰	山崎 年一	細川 雅子	日域 究	上野 克己	寺岡 公章	原田 博	二階堂 博	広岡 巧	田中 実穂	岡部 健三	山本 孝三
認第9号	平成19年度大竹市一般会計決算	認定	—	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案第70号	平成20年度大竹市一般会計補正予算（第6号）	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

この表は本会議で採決のあと、本人の申告にもとづいて作成したものです。

—：議長 ○：賛成 ●：賛成でない

山本 孝三 議員
山田 晟彰 議員
山崎 年一 議員
日域 究 議員
寺岡 公章 議員
細川 雅子 議員
原田 博 議員
児玉 朋也 議員

6ページ
7ページ
7ページ
8ページ
8ページ
9ページ
9ページ
10ページ

(一般質問順)

市政に対する質問・提言

一般質問

12月定例会市議会では8名の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要は次のとおりです。

詳細については、3月上旬に本会議録が製本されますので、市役所情報コーナーまたは市立図書館でご覧ください。

質問者 山本 孝三

大竹駅東口広場開発事業について

陳情及び委員会の意見を尊重し、対応方針を決定

問 去る10月、大竹市事業評価監視委員会の意見を求める諮問がなされ、11月28日、市長に検討・審議の結果について答申されました。

事業の必要性や費用対効果についてどのような検討がされたのでしょうか。

平成15年にも委員会にて検討・審議がされており、この時採用された従来型の右肩上がりの過大推計による国交省の費用便益分析マニュアル・費用対効果の指標が今回もそのまま使われたのですか。

市長からマニュアル見直しの説明はされましたか。

委員会の意見集約は、東西間を結ぶ自由通路の建設に止めず、橋上駅の実現を求めています。橋上駅にすれば事業費は6億も7億も増えますが実施されるのでしょうか。

今、公共事業のあり方について見直しがなされているとき、従前の数値で事業を進め、完成後に批判を受けることになれば誰が責任を取るのでしょうか。

費用対効果についてお答え下さい。

答 本年度、事業評価監視委員会は2回開催されています。委員会では、事業概要、費用対効果等の評価の視点に基づく評価、市の対応方針（案）等の説明後、委員から多数の質問がなされ、十分な審議を経て意見集約がされたところです。

委員会からは、事業継続を妥当と認める意見書が提出されましたが、事業を進めるに当たっては、事業効果をより高めるため、橋上駅等更なる住民の利便性の向上について十分検討すること、地域の活性化につながるよう最善の努力をされたいとの付帯意見をいただきました。

また、平成17年には地元住民からの橋上駅への陳情が議会採択されています。

議会で採択されたことの重さを十分考え、決断したうえで、議会に諮ります。議会で決定されれば事業が動き出します。この仕組みでは、最終的な責任は、市長・議員を選んだ市民ということになると考えていますが、市民の負託を受けた市長と議会それぞれの立場で最終的な決断をしていきたいと思っています。

なお、費用対効果については、前回の委員会以降、国土交通省が定めるマニュアル及び技術指針は改正されていませんので、平成15年度と同様の基準により算定しています。

質問者 山 田 晟 彰

野猪による被害対策は

捕獲委託や防除施設補助 等で対応

問 野生動物と人間との係わりは、戦前までは良好な関係にありました。人間の住む領域と、野生動物の領域がはっきり分かれていた、すなわち緩衝帯がありました。今の山野は荒れ放題、野生鳥獣の思うがままとなっております。

一方、野生鳥獣の生息バランスを調整する役割のハンターは、銃砲免許、狩猟免許等厳しい条件が多いため若い人の参加が少なく、ハンター数が減少し高齢化が進んでいます。現在、大竹市における猪の被害対策は、被害者の通報をもとに市の要請により、猟友会が現地調査、捕獲に出動します。3年間で349頭捕獲しました。

しかし、今の状態は猪と人間のいたちごっこ、被害が拡大するばかりで終りがありません。

根本的な対策として、大河原山を起点に、県道乙瀬小方線の間中に位置する三ツ石峠（ここは主要猪ルート）に約70メートルのフェンスを張り、猪捕獲柵を設置します。工事費用等は、国・県の補助金を活用、安全面等管理は、猟友会にお願いしま

す。これが成功し被害減少となれば、さらに栗谷、松ヶ原地区へと計画いたします。

市長のお考えをお聞きます。

答 近年、過疎化や高齢化による耕作放棄地の増加にともない、野生動物による農作物の被害は、中山間地域を中心に全国的に増加しています。本市も例外ではなく、猪による農作物への被害が年々増加しています。

市では、猟友会への猪の捕獲委託のほか、猪の防除施設の設置補助金や猪の捕獲奨励金を交付して、被害に対応しています。

猟友会の方々の高齢化は聞きしにありますが、その高度な技術や専門的な能力が必要と考えていますので、連携を図っていききたいと考えています。

フェンス等の設置については、広島県の補助事業に該当する部分もあると考えていますので、今後、詳細が決まれば、県と協議を進めたいと考えています。

猪による農作物への被害は、大竹市にとって大きな問題と考えています。今は猟友会の方々に頼りにしているのが現状ですが、様々な協議を重ねながら被害が小さくなるよう対策を講じたいと思います。

質問者 山 崎 年 一

地価の下落が起債償還 に影響しませんか

土地を売却することが重要

問 大願寺山の売却価格は当初予定の13億円を下回る、10億5千4百万円で入札不調、2回目も応募者がありませんでした。大願寺山造成地等市保有地の売却価格の下落は起債償還に影響を与えらると思われまふ。ご見解を伺います。

答 土地を売却し、地方債の償還を進めていくことが重要と考えています。今後、売却方法について協議し、次の策を講じたいと考えています。

大竹駅東口広場整備事業 は経済効果がありますか

意見書を尊重し事業の完了を

問 東口事業は「都市計画税により財源の見通しが立った21年度から事業を再開したい」とされ、市民は事業の危険性を察知し「無駄な事業は止めて、市民の負担を増やさないで」と悲鳴を上げています。1年間で272人の人口減少です。事業の見直しを含めて再度の検討を求めます。

答 この事業の再評価を実施し、事業評価監視委員会に意見を求めた結果、「継続を妥当と認める」との意見書をいただいています。答申の内容を尊重し、対応方針を決定した上で、この事業を完了させたいと考えています。

無保険子どもがSOS 保険証を

法律どおりの適用をお願い したい

問 国民健康保険料を滞納した世帯は保険証を返納させられるため受診控えや治療中断で、子どもの健康や命に影響を与えています。国の保険証交付は4月1日です。入山市長の「大竹っ子を大切に」を今こそ実現させてください。

答 本市では、頻繁に納付相談を行い、保険料納付の約束が履行された場合は、資格証明書から短期被保険者証に切りかえています。また、特別な事情があると認められる世帯についても短期被保険者証を発行しています。今後は、より一層福祉部局との連携を強化し、子どもに関する情報収集に努めることで対応したいと考えています。この件については、国の法律どおりの適用をお願いしたいと考えています。

質問者 日 域 究

発達障害と幼児診断
マニュアル

乳幼児健康診査等で活用

問 5歳児健診を行う県があります。自閉症などの発達障害の早期発見を目指して広島県も幼児診断マニュアルを作っています。どう活用されていますか。

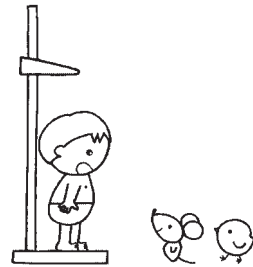
また、自閉症は変わった行動を取る障害ではなく、本人の関心にこだわりがあり、対人的関心が薄い障害です。一方で物には強い関心があり中には著名な学者もおられます。これは直せるものではなく一般市民の正しい理解こそが何より大切なのですが、その普及を図って下さい。

答 広島県の「乳幼児健康診査マニュアル」は、発達障害者支援法の施行に伴い作成されたもので、医師を含む乳幼児健康診査の従事者や保育士等へ配布したほか、乳幼児健康診査の問診項目等に活用しています。

発達障害の早期支援・発達支援ができるよう、5歳児発達健診や相談等の検討を行うとともに、保育士や保健師等が連携しながら相談できる体制づくりを検討したいと考えています。

市民への啓発活動は、誤解を生ま

ないように実施していかねばならないと思っています。小児科医師による講座等を利用しながら始めたいと考えています。



港町会館の解決は

21年度の理事会等で解決
の見込み

問 この問題は土地の権利の問題です。

戦後借地に建つ建物の権利が強化され、土地だけを貸す人は減りました。借地人と建物所有者が違うということが、港町問題の根っ子です。問題解消は進んでいるのでしょうか。

答 市としても、分かりやすい形態にすべきと認識していますので、両者に問題の整理をお願いします。一定の理解を得ています。両者とも組織としてこの問題に対処するとの意思を表明しており、21年度の理事会等で解決を図る見込みです。

これから関係規程にのっとり適正な管理を行いたいと考えています。

質問者 寺 岡 公 章

官民協働のまちづくり
について職員一丸となって、官民協
働のまちづくりに努めたい

近年、総務省や広島県、全国各地の自治体で「協働」について定義が明文化されています。

問 官民協働や市民自治の必要性、必要となった社会的背景などを踏まえ、大竹市にとっての「協働」についての理念、方向性をお示ください。

答 地域の課題解決、住みよい町をつくるために、市民と行政がお互いを尊敬し、信頼し合う中で一緒に考え、話し合い、協力して取り組むことが、協働に進む一歩であると理解しています。

問 協働について現行の制度があればご紹介ください。

答 情報公開コーナーの設置、市民ニーズ調査の実施、各種審議会や検討委員会の委員の公募・住民代表枠の拡大、市政への提言メールなどに取り組んできました。

昨年度から、地区懇談会の開催日

数を増やし、また、市民活動団体が自ら提案・実施する事業に対して助成金を交付しています。

問 協働は、そこにパートナーとしての市民、法人の他、各種団体があり、お互い協力しあって公共性のある事業を展開していくものだと思います。呼びかけ、啓発など、パートナーへのアプローチについて伺います。

答 市民や市民活動団体と協働して実施する事業については、広報やホームページに掲載し、広く市民の皆様を紹介しています。こうした積み重ねが、市民の皆様の市民活動に対する理解や興味・関心のきっかけになると考えています。

問 現在も活躍しているグループを支援する形での人材の育成や、新たなリーダーが育っていく土壌作りとして、どのような取り組みをしておられますか。

答 市民と行政との協働のまちづくりは、市役所のあらゆる部署で取り組むべきものと考えています。協働に必要な職員の能力を高めていくことが、協働の相手方である市民活動団体の人材育成にもつながっていくものと考えています。

質問者 細川 雅子

教育委員会の共同設置についての本市の考えは？

共同設置する考えはありますか

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正されました。

法改正を、「やらざるを得ない」という受身ではなく、教育委員会活性化にむけて取り組むべきだと考えます。

問 生涯学習を「学習成果を社会の中で発揮し新たな学習需要を喚起していくこと」ととらえると、市長部局の方がより幅広い施策展開ができると考えます。生涯学習を市長部局で行ないませんか。

答 スポーツ及び文化に関する事務は、特例的に市長事務部局で執行し管理できることになりましたが、教育委員会で執行し管理することが基本とされています。引き続き、教育委員会で文化とスポーツの振興に取り組むことが望ましいと考えています。

問 教育委員会の活性化と、若い世代の思いを反映しやすくするために、教育委員の数を6人として、そのうち1人を公募しませんか。

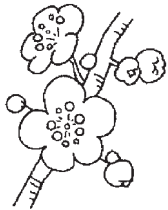
答 地域の実情が大きく変化したわけでもないため、引き続き5人体制でいきたいと考えています。

委員を応募した限られた人の中から選任するとすれば、広く委員を求めることができなくなることで、過去において、政治的中立性の確保等のため委員の公選制が廃止された経緯もあることから、公募制は委員の選任になじまないものと考えています。

問 教育委員会が本来の機能を発揮するためには、それを支える事務局体制も充実する必要があります。本市独自の課題もふまえお考えを聞かせてください。

答 現在、本市には大竹小学校等の改築事業、学校給食施設の検討、学校規模の適正化など多くの教育課題が山積しており、教育委員会がより強い使命感をもって責任を果たしていくことが求められています。

人員・予算等の問題もありますので、市長部局と十分に連携し、充実に努めていきたいと考えています。



質問者 原田 博

本市の行財政運営を問う

みんなで良いまちをつくるために努力したい

9月中旬のアメリカ大手証券リーマン・ブラザーズ破綻を引き金にした金融危機と世界経済の失速に直撃された多くの企業の景況感、収益は想像を絶した深刻な状況です。

その影響は、2008年度の国の税収の6〜7兆円の減額修正など、国・県の疲弊であり、本市の財政運営には、大きな影響があります。そのことは、企業の町、大竹市の行財政運営の厳しさを象徴しています。

行政の継続性・行財政運営の基本は、健全な財政状態の確保であり、その指針・方向性を確認する指標が財政推計です。

人口定住策など、市の核となる事業は、市長・行政が政策として主導となって実行されますが、その結果・実績・判断は、民間がどう反応してくるかです。その補かんをするのが、重点施策の一つであります「みんなのまち」への市民自治作りだと認識しています。

問 現状に即した財政推計、連結資金繰りへの取り組みを問います。

答 今後の経済状況が不透明な中、財政推計を作成するのは困難です。しかし、財政推計は必要と考えています。条件を設定しての推計となりますが、本年10月に作成した財政推計を修正したいと考えています。連結資金繰り計画についても、そのときの情勢にあわせながらつくりたいと考えています。

問 どのようなテクニック、どういった戦略で、市民自治への対応を図れるのかを問います。

答 市民一人ひとりが、何を行政に任せるのか、仕組みを変えることが必要な時代となっています。任せないことは自分自身でやる、我が町のことは我々自身でやる、その仕組みをつくるのが市民自治であると考えています。

地域が持つ人・知恵・工夫といった力を存分に発揮していただくことで、財政的な効果を含めて、まちづくりで効果があると考えています。仕組みづくりについては、時間がかかると思いますが、今後も市民自治づくりを推進したいと考えています。

質問者 児 玉 朋 也

「大願寺土地活用事業計画」の今後について

土地利用計画の変更は考えていません

問 先に行われました2度にわたる入札申し込み参加者「無し」の結果を踏まえて、今後の計画の見直しや変更等のお考えは、ございませんでしょうか。

行政側のみ視点でなく、将来負担を負うであろう市民の視点からの「市民の声」を「大願寺土地活用事業計画」の中に取り入れてはいただけないでしょうか。

答 土地利用計画を直ちに変更することは考えていません。土地を売却し、地方債の償還を進めていくことが重要と考えています。今後、売却方法について再検討し、早急に次の策を講じたいと考えています。

行政が土地を売ることの難しさに直面しています。公平・公正を保ちながら進めていきたいと思っています。

分娩施設再開の具体的な協議内容について

非常に困難な状況です

問 広島西医療センターでの「院内助産施設」の設置が分娩再開の最善策だと思われませんが、諸事情によりこれが困難であると結論づけるのであるならば、本市において公設公営の「助産所」を独自に設ける策や「妊産婦通院助成」等を行っていくなどの子育て世代に希望もてる対策を行っていただきたいと思えます。

協議の中で今後の分娩再開の具体的な目標についてお聞かせ下さい。

答 医療関係者の方によると、緊急を要する場合に対応できる医療体制が整っていないと、助産師による分娩は大きな危険を伴うと聞いています。残念ながら、「院内助産施設」「助産所」を設置することは大変難しい状況です。

広島県の産科医療提供体制の集約化方針では、JA広島総合病院の産科機能の強化が決定されています。現在考えられる最善の策として、JA広島総合病院の分娩体制が強化されるよう支援したいと考えています。

議会目録

11月5日	神奈川県藤沢市議会建設常任委員会来庁（調査内容…PFIによる自転車駐輪場整備運用事業について）	11月25日	改革について）総務文教委員会先進地事例調査研究
11月7日	生活環境委員協議会	12月2日	議会運営委員会
〃	都市計画事業等研究会	〃	議会改革等研究会
〃	全国高速自動車道市議会協議会理事會（東京）	12月9日	議会運営委員会
11月10日	国道186号整備促進協議会、小瀬川整備促進協議会、弥栄ダム活用連絡協議会合同要望（東京）	〃	議会だより編集委員会
11月11日	広島西部山系直轄砂防促進協議会要望、広島・岩国間バイパス期成同盟会要望（東京）	12月10日	議会だより編集委員会
11月14日	安心安全対策特別委員会総務文教委員協議会	12月11日	総務文教委員会
〃	総務文教委員勉強会	12月12日	生活環境委員会
〃	全国市議会議長会評議員会（東京）	12月15日	岩国大竹道路対策特別委員会
〃	生活環境委員会先進地事例調査研究	〃	まちづくり対策特別委員会
11月17日	兵庫県加東市議会来庁（調査内容…米の消費拡大について）米粉の活用	12月19日	都市計画事業等研究会
11月18日	期成同盟会要望（広島）	12月22日	議会改革等研究会
11月19日	福井県鯖江市議会来庁（調査内容…議会運営・議会改革特別委員会来庁（調査内容…議会運営・議会	〃	本会議
11月20日	福井県鯖江市議会来庁（調査内容…議会運営・議会	12月25日	総務文教委員会協議会
		〃	議員全員協議会
		〃	議会だより編集委員会
		平成21年	
		1月6日	議会だより編集委員会
		1月15日	石油基地防災対策都市協議会役員会（千葉）
		1月16日	議会だより編集委員会
		1月27日	広島県市議会議長会西部ブロック議員研修会（東広島）
		1月28日	一般国道2号廿日市大竹道路整備促進期成同盟会要望（大阪）

先進地調査報告

生活環境委員会

委員長 二階堂 博

日程 平成20年11月17日～19日

視察先・内容

●埼玉県和光市

介護予防事業の取り組みについて調査しました。

都心の生産年齢人口の急激な流入等により高齢化率は他の都市より比較的低いが、中・長期的に見ると「団塊の世代」が、高齢者、後期高齢者となる将来を見据えた介護保険事業計画の策定を行っていました。

基本方針として、介護予防の重視、地域性の重視、地域包括支援センターを拠点とした地域ケアの確立、長期的な視野にたった計画づくりの4つを重点施策としていました。

介護保険制度を「地方分権の試金石」ととらえ、行政と地域住民が一体となり、高齢者ニーズを充足する独自事業を（全国トップクラスで）数多く行い、要支援と要介護1の認定者数は、介護予防の取り組みで減少傾向となっています。

●東京都世田谷区

認知症予防プログラムについて調査しました。

認知症の早期発見、早期対応策及

び進行予防、家族支援、ネットワークづくりなど、予防からケアまでの一貫した総合的な認知症予防事業の先進的な取り組みを展開しています。

認知症予防プログラムグループを立ち上げ、平成17年度から3年間かけて調査し、運動機能プログラムと知的プログラムを組み合わせた認知症予防プログラムが認知機能に与える効果の評価研究を行い、改善効果が確認されています。

疾患の性質上、認知症の予防は長期継続が重要との観点から、現在も継続的・積極的に認知予防のプログラム普及を図り、活動グループの数を増やし、人材育成にも取り組んでいます。

●千葉県鎌ヶ谷市

都市計画道路整備プログラムについて調査しました。

計画的にまちづくりを行うために、「鎌ヶ谷市都市計画道路整備プログラム策定委員会」を立ち上げ、評価項目を数値化したり、市民アンケートを実施した結果をもとに効率的な道路整備の順序をまとめていました。

優先度の高い事業だけを整備して終わらないよう、策定時初期には優先度の低い道路整備も必要に応じて評価見直しを行い、都市計画道路が機能を十分に発揮出来るような柔軟な対応をとっていました。

総務文教委員会

委員長 原田 博

日程 平成20年11月25日～27日

視察先・内容

●富山県富山市

小・中学校における情報通信技術の活用について調査しました。

山室中部小学校では、情報通信技術（ICT）を導入、全教室に実物投影机、プロジェクター、パソコンを設置し、授業に取り入れて、生活・学習規律の確立、基礎学力の向上、授業力の向上等に効果を上げています。児童の視覚に訴えることができ授業が教えやすく、また、LAN整備により、児童生徒の「調べ学習」がやりやすくなった。

大切なことは、規律の中で温かい指導を通して全ての子どもが、あいさつ、基礎学力と学習の構え、健康的な生活習慣等を身につけるとのことでした。

●富山県魚津市

市民と行政との協働によるまちづくりを目指した「うおづまちづくりふれあい講座」について調査しました。

「地域特性事業」「まちづくりふれあい講座事業」を創設し、地域特性事業では、地域振興事業の創設、各地区に地域振興会の設置を進め地

域と行政の連携を図りました。住民同士の顔が見える活動が増えています。まちづくりふれあい講座事業は、行政と地域の連携の一環として、市議会からの出前講座の提案など、事業等に関心を持つきっかけとなり、行政への関心度を高めることとなりました。市職員にとっては、市民にわかりやすく説明するため、仕事内容に関する知識等の能力向上にもなっているとのことでした。

●新潟県長岡市

中越地震以降の防災体制について調査しました。

平成17年10月防災・減災の各分野の専門家により「長岡市防災体制検討委員会」を設置し、平成18年2月に「新たな防災体制の整備に関する提言」が提出されました。その中で「全市民が防災委員」といった市民に向けた防災体制と災害発生時に市の各部署が即応できる行政の防災体制等について説明を受けました。

被災経験から「自分の身は自分で守る」という認識から防災意識には変化が見られました。情報伝達については、地元コミュニティFM放送局と業務提携を結び運用しています。FMラジオについては、希望者に現在3万6千台貸与し、衛星電話51台を中山間地域に整備していました。